

# 上期として 過去最高益を達成し 通期見通しを上方修正



代表取締役社長  
藤本 昌義

株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「中期経営計画2023 ～Start of the Next Decade～」の初年度となる2022年3月期第2四半期においては、世界の新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にあり、米国や欧州の一部地域には景気回復が見られました。

このようななか、当社グループでは、自動車事業、鉄鋼・化学などの素材関連事業の回復や、石炭市況の上昇もあり、連結当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比303億円増加の394億円と、上期における当社過去最高益を達成しています。

この結果を踏まえ、通期見通しを530億円から700億円に上方修正しました。セグメント別では、それぞれの事業の進捗や市況状況を反映し、自動車本部、金属・資源・リサイクル本部、化学本部の見通しを上方修正し、航空産業・交通プロジェクト本部、インフラ・ヘルスケア本部、生活産業・アグリビジネス本部、リテール・コンシューマーサービス本部については下方修正しました。

利益分配につきましても、上期進捗と通期見通しの上方修正に伴い、中間配当については、株式併合前ベースの1株あたり7円から9円へ上方修正いたしました。また、期末配当は、株式併合後ベースで35円から45円に増配を予定しております。

# 着実なスタートを切った 「中期経営計画2023」目標達成 に向けて歩みは止めない



早稲田大学大学院教授の入山章栄氏との対談を実施。  
イノベーションをテーマに意見を交わしました。

「中期経営計画2023」の策定にあたっては、当社の2030年における目指す姿として「事業や人材を創造し続ける総合商社」を掲げました。その実現のため「マーケットインの徹底」、「共創と共有の実践」、「スピードの追求」を通じて、競争優位と成長を目指していきます。

このうち、新規投資の進捗については、中東ガス火力IPP・淡水化事業や豪州再生可能エネルギー事業、スペイン電力小売事業などへの取り組みを開始し、当年度上期累計で403億円の新規投資を実行しました。通期計画である1,500億円の投資実行に向けて、下期も取り組みを加速していきます。

株価は堅調に推移しており、2021年9月末時点の年初来当社株価パフォーマンスは+60%と、TOPIX比では+48%となりました。一方、「中期経営計画2023」の目標として掲げたPBR1倍超には

いまだ届いていません。規模感があり収益が見込める新規投資とビジネスモデルの変革を、スピードをもって推し進め、株主の皆さまからのさらなる成長へのご期待に応えてまいります。

この半年を振り返れば、次の3年間に向けて着実なスタートを切ることができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響はいまだ不透明であり、デジタル化の加速やESGに対する要求の高まりなど、外部環境も大きく変化しています。そのなかにあって広い視野で世の中をとらえ、時代や環境の変化を鋭く察知し、自由な発想でユニークな事業を生み出す、これこそが2030年の目指す姿として掲げた「事業や人材を創造し続ける総合商社」であると考えています。今後も変化を機会に変えるべく、常に自らを変革させてまいります。引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ▶ 当期純利益の実績と見通し

当期純利益 (単位:億円)	20年9月期 実績	21年9月期 実績	前年同期比 増減	22年3月期 期初見通し	22年3月期 修正見通し
	91	394*	+303	530	700 

★当社過去最高益(上期)

TOP MESSAGE